

平成 2 0 年 度

港湾局関係第 2 次補正予算配分概要

平成 2 1 年 1 月

国土交通省港湾局

目 次

【港湾整備事業等】

I. 平成20年度第2次補正予算配分方針	1
II. 平成20年度第2次補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所の具体事例	8

【海岸事業】

I. 平成20年度第2次補正予算配分方針	16
II. 平成20年度第2次補正予算配分総括表	16
III. 事業別概要	17
IV. 都道府県別等配分額	18
V. 配分箇所の具体事例	20

【港湾整備事業等】

I. 平成20年度第2次補正予算配分方針

1. 一般公共事業等

世界経済の減速やこれに伴う我が国経済における景気後退、都市部と地方部の格差が拡大する中で、我が国の国際競争力の強化や地域の活性化を図ることが喫緊の課題となっている。

また、港湾施設については、高度経済成長時代に集中投資した施設の老朽化が進行しており、港湾施設の機能の大幅な低下により海上物流機能の確保が困難になるだけでなく、大事故に繋がりがかねない劣化・損傷事例も発生している。

これらを踏まえ、港湾整備事業等において、物流コストの低減や臨海部の企業立地促進等を図るため、スーパー中樞港湾や多目的国際ターミナルの整備等を前倒しして実施するとともに、港湾施設の必要な機能を維持するため、施設の緊急点検や長寿命化等に資する計画の策定を前倒しして実施する必要がある、予算の補正追加を行うものである。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

Ⅱ. 平成20年度第2次補正予算配分総括表

・港湾整備事業

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	生活対策			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
港湾整備事業	21,262	3,528	24,790	18,177	2,528	20,705	39,439	6,056	45,495
直轄	17,676	240	17,916	15,748	1,138	16,886	33,424	1,378	34,802
補助	3,586	3,288	6,874	2,429	1,390	3,819	6,015	4,678	10,693

(注) 事業費ベースである。

・その他施設費

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	生活対策			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
その他施設費	1,272	0	1,272	0	0	0	1,272	0	1,272
補助	1,272	0	1,272	0	0	0	1,272	0	1,272

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

○スーパー中樞港湾の整備、企業立地と連動した多目的国際ターミナルの整備等

・港湾整備事業

【事業費： 23, 290百万円（国費： 15, 508百万円）】

・その他施設費

【事業費： 1, 272百万円（国費： 424百万円）】

我が国の国際競争力の強化や地域の活性化を図るため、スーパー中樞港湾の整備を推進するとともに、臨海部における企業立地と連動した多目的国際ターミナル等の整備を推進する。

また、温室効果ガスや閉鎖性水域における水環境再生のための取組等、環境に配慮した港湾整備を推進し、地域の活性化を支援する。

○港湾施設の老朽化の進む社会資本ストックの戦略的維持管理の推進等

・港湾整備事業

【事業費： 1, 500百万円（国費： 1, 500百万円）】

高度経済成長時代に集中投資し、老朽化が進んでいる港湾施設について、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの抑制を図るため、施設の緊急点検や長寿命化等に資する計画の策定等を推進し、従来的事後的な維持管理から予防保全的な維持管理へと転換し、戦略的な維持管理を推進する。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費： 20, 705百万円（国費： 13, 301百万円）】

施工可能期間が限られる積雪寒冷地等において、地域の実情を踏まえ、年度当初の施工可能な時期を有効に活用し、円滑に事業を促進する。

IV. 都道府県別等配分額

○生活対策

・港湾整備事業

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	1,230	240	1,470
東北地方整備局	2,450	0	2,450
関東地方整備局	3,590	0	3,590
北陸地方整備局	1,520	0	1,520
中部地方整備局	1,952	0	1,952
近畿地方整備局	2,300	0	2,300
中国地方整備局	524	0	524
四国地方整備局	1,350	0	1,350
九州地方整備局	2,170	0	2,170
沖縄総合事務局	590	0	590
合 計	17,676	240	17,916

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	30	0	30
秋田県	50	0	50
山形県	100	0	100
福島県	300	0	300
茨城県	120	84	204
神奈川県	130	60	190
新潟県	0	33	33
石川県	0	286	286
福井県	60	0	60
静岡県	100	50	150
愛知県	80	12	92
三重県	0	515	515
京都府	80	0	80
大阪府	0	524	524
兵庫県	114	200	314
和歌山県	0	210	210
鳥取県	55	0	55
島根県	0	25	25
山口県	0	30	30
徳島県	30	81	111
愛媛県	318	0	318
高知県	0	25	25
福岡県	778	515	1,293
長崎県	380	240	620
熊本県	841	308	1,149
鹿児島県	0	90	90
沖縄県	20	0	20
合 計	3,586	3,288	6,874

・その他施設費

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	その他施設費		
	本省配分	一括配分	計
山 形 県	150	0	150
静 岡 県	462	0	462
兵 庫 県	300	0	300
山 口 県	360	0	360
合 計	1,272	0	1,272

〇ゼロ国債

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	5,598	1,138	6,736
東北地方整備局	3,630	0	3,630
関東地方整備局	1,380	0	1,380
北陸地方整備局	2,030	0	2,030
中部地方整備局	120	0	120
中国地方整備局	490	0	490
四国地方整備局	600	0	600
九州地方整備局	1,120	0	1,120
沖縄総合事務局	780	0	780
合 計	15,748	1,138	16,886

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	港湾整備事業		
	本省配分	一括配分	計
青 森 県	324	0	324
福 島 県	560	0	560
千 葉 県	75	0	75
新 潟 県	410	1,090	1,500
富 山 県	170	0	170
静 岡 県	100	0	100
愛 知 県	550	0	550
熊 本 県	40	0	40
沖 縄 県	200	300	500
合 計	2,429	1,390	3,819

V. 配分箇所の具体事例

○生活対策

・港湾整備事業

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	十勝港 [本港] 多目的国際 ターミナル整備事業	百万円 460	十勝港において、臨海部における企業立地と連動した多目的国際ターミナルの整備を推進する。 本事業により、臨海部産業の立地促進等が図られ、地域の活性化が実現する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
神奈川県	横浜港 [南本牧] 国際海上コンテナ ターミナル整備事業	百万円 600	スーパー中枢港湾である横浜港において、次世代高規格コンテナターミナルの整備を推進する。 本事業により、物流コストの低減が図られ、我が国の国際競争力の強化が実現する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
大阪府	大阪港 [南港] 船舶への陸上電力供給実証実験	百万円 100	大阪港において、船舶への陸上電力供給の実証実験を実施する。 本事業により、陸電供給の効果検証が図られ、地球温暖化対策が推進される。

・その他施設費

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
山口県	徳山下松港 [徳山] 高能率貨物取扱支援 施設	百万円 360	徳山下松港において、石炭を効率的に荷さばきするための施設の整備を推進する。 本事業により、石炭の輸送の効率化を図り、地域の活性化を推進する。

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
山形県	酒田港 [北港] 循環資源取扱支援施 設	百万円 150	セメント原料として利用される汚染土壌の大型船舶による大量輸送を実現するため、それを取り扱う施設を酒田港に整備する。 本事業により、汚染土壌の輸送コストを低減させ、循環型社会の形成を推進する。

○ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港 [西港] 防波堤 [東港] 防波堤（改良）	百万円 1,210	積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。

と か ち ほ ん こ う
十勝港(本港地区)多目的国際ターミナル(水深13m)

1. 事業概要

十勝港において、臨海部における企業立地と連動した多目的国際ターミナルの整備を推進する。

2. 事業主体

北海道開発局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：460百万円

4. 事業効果

本事業により、臨海部産業の立地促進等が図られ、地域の活性化が実現する。



よこはま みなみほんもく
横浜港(南本牧地区)

国際海上コンテナターミナル(水深16m)(耐震)

1. 事業概要

スーパー中枢港湾である横浜港において、次世代高規格コンテナターミナルの整備を推進する。

2. 事業主体

関東地方整備局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：600百万円

4. 事業効果

本事業により、物流コストの低減が図られ、我が国の国際競争力の強化が実現する。



おおさか なんこう
大阪港（南港地区）
船舶への陸上電力供給実証実験

1. 事業概要

大阪港において、船舶（フェリー）への陸上電力供給の実証実験を実施する。

2. 事業主体

近畿地方整備局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：100百万円

4. 事業効果

船舶への陸電供給による排出ガス（CO₂、SO_x、NO_x等）の削減効果の検証が図られ、地球温暖化対策や大気環境改善が推進される。



とくやまくだまつ とくやま
徳山下松港(徳山地区) 高能率貨物取扱支援施設

1. 事業概要

徳山下松港において、石炭を効率的に荷さばきするための施設の整備を推進する。

2. 事業主体

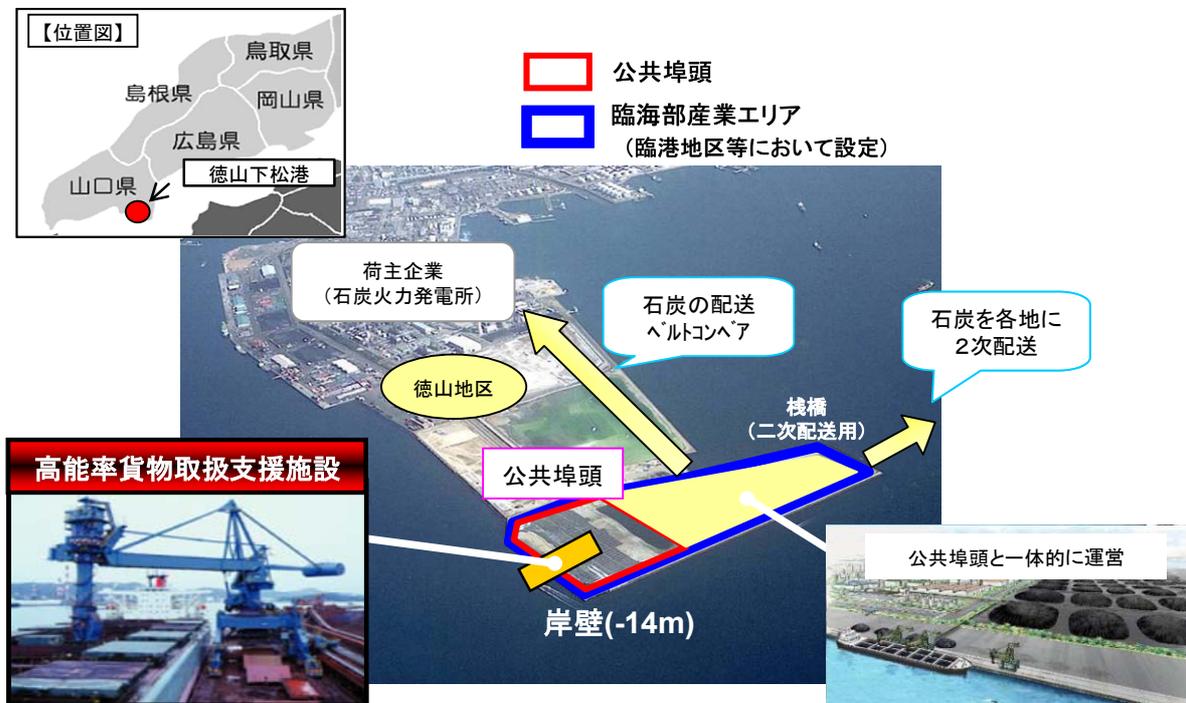
周南バルクターミナル(株)

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：360百万円

4. 事業効果

本事業により、石炭の輸送の効率化を図り、地域の活性化を推進する。



さかた きたこう
酒田港(北港地区) 循環資源取扱支援施設

1. 事業概要

セメント原料として利用される汚染土壌の大型船舶による大量輸送を実現するため、それを取り扱う施設を酒田港に整備する。

2. 事業主体

(株)酒田港リサイクル産業センター (第3セクター)

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：150百万円

4. 事業効果

本事業により、汚染土壌の輸送コストを低減させ、循環型社会の形成を推進する。



にいがた にしこうく
新潟港(西港区)防波堤
にいがた ひがしこうく
新潟港(東港区)防波堤(改良)

1. 事業概要

新潟港西港区、東港区において、港内の静穏度向上及び航行船舶の安全性向上を図るため、防波堤の整備を推進する。

2. 事業主体

北陸地方整備局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：1, 210百万円

4. 事業効果

積雪寒冷地において、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的に事業を促進する。



【海岸事業】

I. 平成20年度第2次補正予算配分方針

1. 一般公共事業等

海岸保全施設等の耐震化等海岸における防災強化対策を通じて国民の安全を確保するため、津波、高潮等により甚大な被害を受けるおそれの高い地域等で、再度災害、類似災害の防止のための堤防等の整備を実施する。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

積雪寒冷地等の施工期間に制限があるなど、早期の工事着手が必要な事業について、ゼロ国債により効率的な事業を促進する。

II. 平成20年度第2次補正予算配分総括表

[事業費]			(単位：百万円)						
区 分	生 活 対 策			ゼ ロ 国 債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
海岸事業	1,653	332	1,985	1,893	339	2,232	3,546	671	4,217
直轄	240	0	240	1,163	0	1,163	1,403	0	1,403
補助	1,413	332	1,745	730	339	1,069	2,143	671	2,814

(注) 事業費ベースである。

Ⅲ. 事業別概要

○生活の安全・安心を確保するための緊急津波・高潮対策等の実施

【事業費：1,985百万円（国費：1,031百万円）】

東南海・南海地震等切迫する大規模地震・津波災害や頻発する深刻な高潮災害等から国民の安全を確保するため、海岸保全施設の整備を推進する。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）

【事業費：2,232百万円（国費：1,707百万円）】

施工可能期間が限られる積雪寒冷地等において、地域の実情を踏まえ、年度当初の施工可能な時期を有効に活用し、円滑に事業を促進する。

IV. 都道府県別等配分額

○生活対策

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
中部地方整備局	150	0	150
四国地方整備局	90	0	90
合 計	240	0	240

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
東 京 都	705	20	725
神 奈 川 県	98	0	98
静 岡 県	30	0	30
三 重 県	170	100	270
京 都 府	0	12	12
和 歌 山 県	0	10	10
岡 山 県	70	0	70
徳 島 県	0	10	10
香 川 県	30	50	80
愛 媛 県	90	30	120
高 知 県	70	40	110
福 岡 県	150	0	150
長 崎 県	0	60	60
合 計	1,413	332	1,745

○ゼロ国債

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北陸地方整備局	1,163	0	1,163
合 計	1,163	0	1,163

[補助事業]

(単位：百万円)

区 分	海岸事業		
	本省配分	一括配分	計
北海道	160	0	160
青森県	0	201	201
宮城県	0	60	60
千葉県	30	0	30
新潟県	490	0	490
島根県	20	0	20
福岡県	0	30	30
大分県	0	48	48
鹿児島県	30	0	30
合 計	730	339	1,069

V. 配分箇所具体事例

○生活対策

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
徳島県	撫養港海岸 [桑島瀬戸] 堤防（改良）	百万円 90	撫養港海岸は、鳴門市中心部を背後に擁するものの、既存の堤防の老朽化が著しく、発生が切迫する東南海・南海地震津波等に対する防護機能の低下が懸念されていることから、緊急的に堤防の改良を行う。

○ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
新潟県	新潟港海岸 [西海岸] 離岸堤・突堤	百万円 810	新潟港海岸においては、海岸侵食により汀線が後退し、冬季風浪が厳しく過去に多くの高波災害を受けてきたことから、離岸堤・突堤の整備を行う。

む や くわじま せ と 撫養港海岸 [桑島瀬戸地区] (高潮対策)

1. 事業概要

撫養港海岸は、鳴門市中心部を背後に擁するものの、既存の堤防の老朽化が著しく、発生が切迫する東南海・南海地震津波等に対する防護機能の低下が懸念されている。このため、背後の人命・財産の安全の確保を目的として、緊急的に堤防の整備を行う。

2. 事業主体

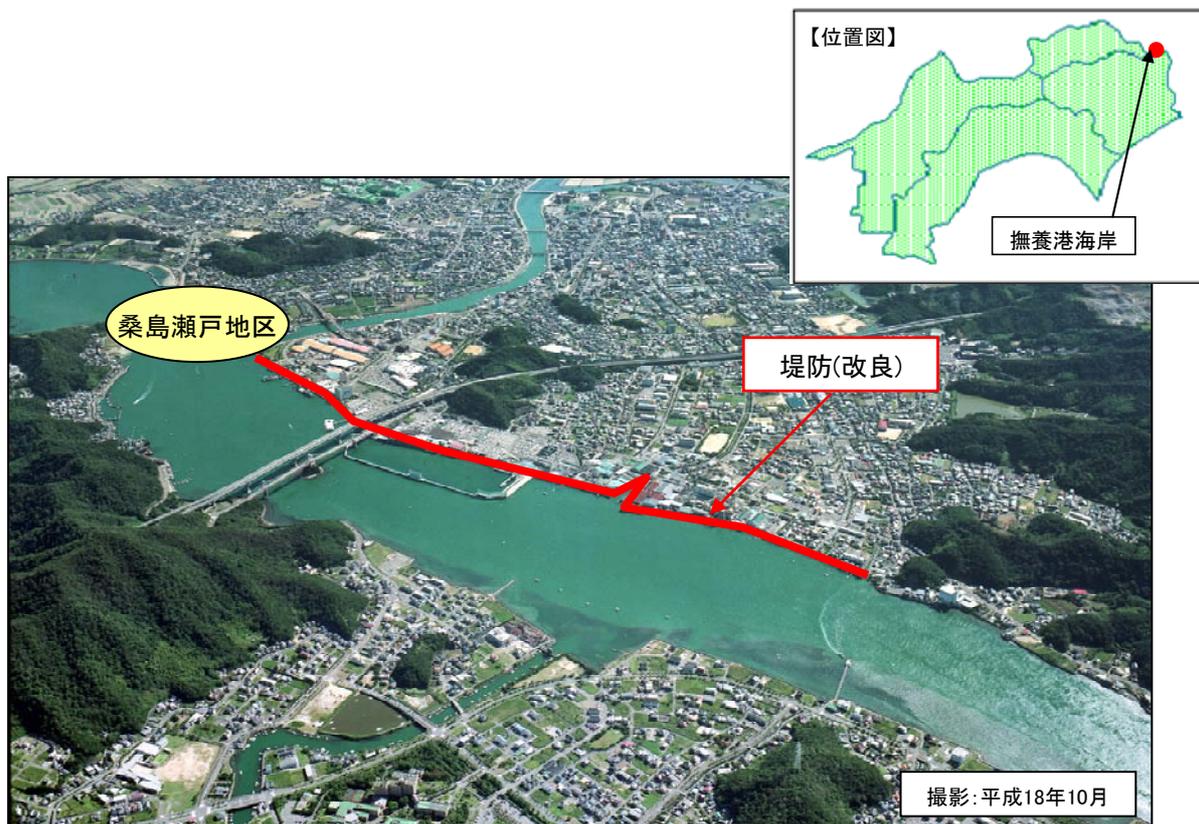
四国地方整備局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：90百万円

4. 事業効果

堤防の整備を推進することにより、背後地域の防災機能が早期に確保される。



にいがたこう にしかいがん
新潟港海岸 [西海岸地区] (侵食対策)

1. 事業概要

新潟港海岸は、海岸侵食により汀線が後退し、冬季風浪が厳しく過去に多くの高波災害を受けてきたことから、離岸堤・突堤の整備を行う。

2. 事業主体

北陸地方整備局

3. 平成20年度第2次補正予算額

事業費：810百万円

4. 事業効果

冬季風浪の厳しい地域の侵食対策等を重点的に行うことにより、侵食等による被害が早期に解消される。

【位置図】

